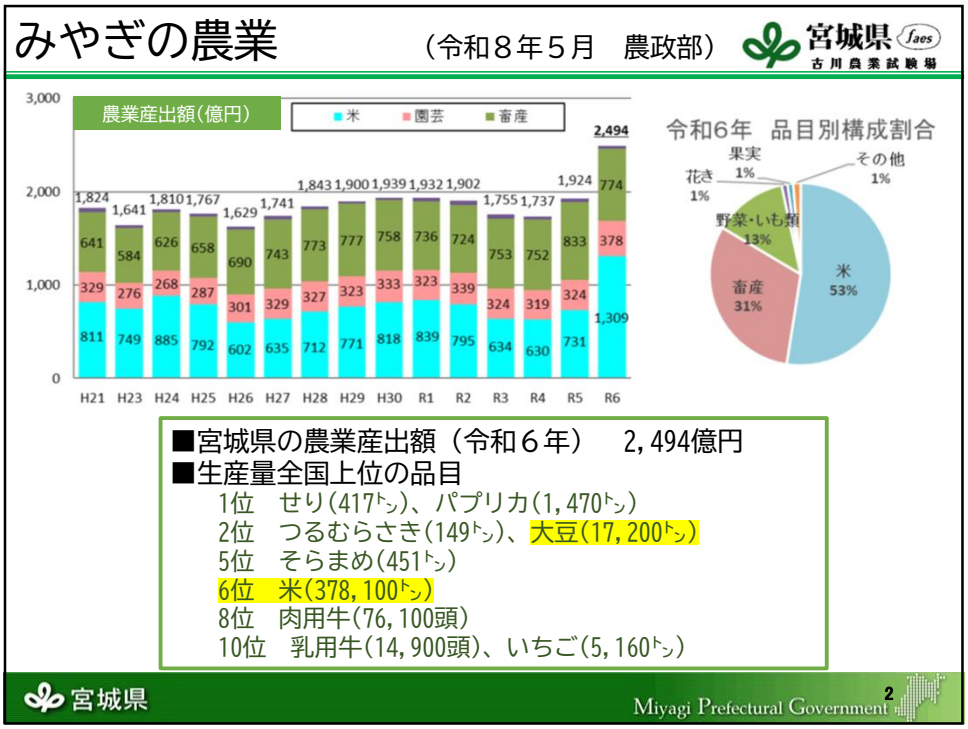
資料２


宮城県 古川農業試験場
令和８年度宮城県試験研究機関評価委員会
第１回農業関係試験研究機関評価部会
宮城県古川農業試験場
令和８年９月１１日
宮城県
Miyagi Prefectural Government
1

1

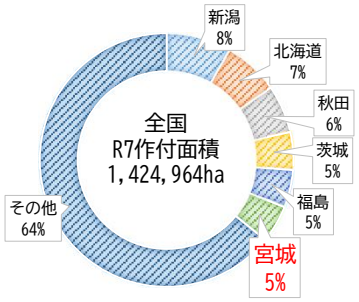

みやぎの農業
（令和８年５月　農政部）
宮城県 古川農業試験場
農業産出額(億円)
米
園芸
畜産
3,000
2,000
1,000
0
1,824 1,641 1,810 1,767 1,629 1,741 1,843 1,900 1,939 1,932 1,902 1,755 1,737 1,924 2,494
641 584 626 658 690 743 773 777 758 736 724 753 752 833 774
329 276 268 287 301 329 327 323 333 323 339 324 319 324 378
811 749 885 792 602 635 712 771 818 839 795 634 630 731 1,309
H21 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6
令和6年　品目別構成割合
果実 1%
その他 1%
花き 1%
野菜・いも類 13%
米 53%
畜産 31%
■宮城県の農業産出額（令和６年）　2,494億円
■生産量全国上位の品目
1位　せり(417ﾄﾝ)、パプリカ(1,470ﾄﾝ)
2位　つるむらさき(149ﾄﾝ)、大豆(17,200ﾄﾝ)
5位　そらまめ(451ﾄﾝ)
6位　米(378,100ﾄﾝ)
8位　肉用牛(76,100頭)
10位　乳用牛(14,900頭)、いちご(5,160ﾄﾝ)
宮城県
Miyagi Prefectural Government
2

2

みやぎのお米

宮城県 古川農業試験場

- 宮城県の作付面積は68,000ha（Ｒ７年産）で全国第６位。
- 単位面積当たりの収穫量は525kg/10aで全国第９位。
- 宮城県では、ひとめぼれやササニシキ、つや姫等のうるち種７品種、だて正夢や金のいぶき等の新形質米４品種、もち種・酒造好適米各１品種を優良品種に採用しており、多様な米づくりが行われている。



県内市町村別作付面積・単収・作付品種トップ３（Ｒ７年産）

■作付面積
登米市　11,100ha
大崎市　10,500ha
栗原市　 9,740ha

■収量(kg/10a)
登米市　579kg
石巻市　579kg
東松島市　569kg

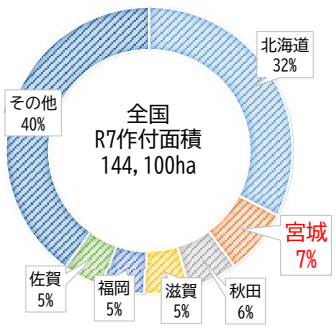
■品種別作付比率
ひとめぼれ　70.4%
つや姫　11.1%
ササニシキ　6.9%

農林水産省作物統計調査より
（品種別作付比率は宮城県調査）

大豆王国みやぎ

宮城県 古川農業試験場

- 宮城県の作付面積は10,700ha（Ｒ７年産）と北海道に次いで全国第２位。
- 単位面積当たりの収穫量は161kg/10aと北海道、栃木、新潟に次いで全国第４位。
- 宮城県では水田を活用した栽培が主体で、麦類と組み合わせた１年２作体系や水稲・麦類・大豆による２年３作体系など、輪作体系の取組みがある。



県内市町村別作付面積・単収・作付品種トップ３（Ｒ７年産）

■作付面積
石巻市　1,670ha
大崎市　1,650ha
登米市　1,260ha

■収量(kg/10a)
大崎市　184kg
美里町　180kg
石巻市　173kg

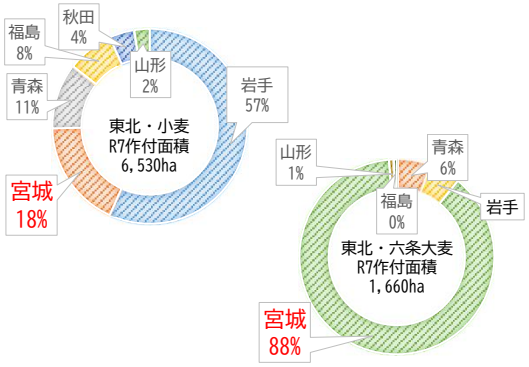
■品種別作付比率
ミヤギシロメ　58.0%
タチナガハ　17.8%
タンレイ　13.3%

農林水産省作物統計調査より
（品種別作付比率は宮城県調査）

麦の国みやぎ

宮城県 古川農業試験場

- 国内では小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦と４種類の麦が生産されている。
- 東北での麦作は主に小麦と六条大麦。
- 宮城県では、小麦1,170ha、大麦1,460ha（Ｒ７年産）が作付けされており、東北における主要な産地となっている。



県内市町村別作付面積トップ３
作付品種トップ２（各R7年産）

■小麦作付面積
大崎市　335ha
美里町　295ha
涌谷町　171ha

■小麦品種別作付比率
夏黄金　60.8%
シラネコムギ　32.9%

■大麦作付面積
石巻市　752ha
仙台市　137ha
角田市　130ha

■大麦品種別作付比率
ホワイトファイバー　50.8%
シュンライ　31.4%

農林水産省作物統計調査より
（品種別作付比率は宮城県調査）

5

本日の説明内容

宮城県 古川農業試験場

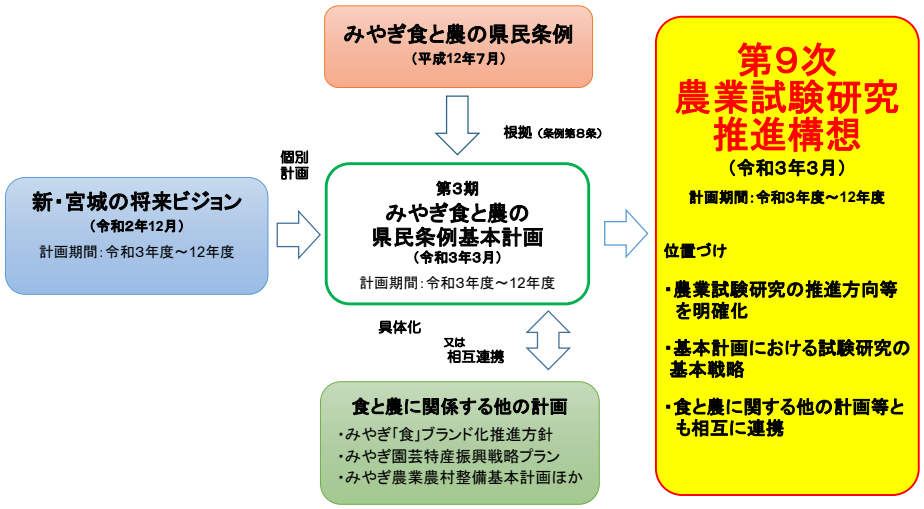
1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

6

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

宮城県 古川農業試験場



1. 運営方針・重点分野

宮城県 古川農業試験場

今後取り組むべき主要目標

多様化・高度化する時代のニーズへの対応、農業・農村を取り巻く現状の課題や将来の変化に対応できる安定生産技術の開発、省力化や生産性の向上を図るための ICTを活用したスマート農業の推進、環境負荷軽減に向けた技術開発等を推進するため、**3つの主要目標**を定め、13の重点テーマと26の研究領域を設定

試験研究の3つの主要目標

Ⅰ 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給のための研究（消費者・実需者ニーズを重視した研究）：2重点テーマ 4研究領域
Ⅱ 革新技術の活用による戦略的な農業生産のための研究（生産者の農業経営を重視した研究）：8重点テーマ 16研究領域
Ⅲ 持続可能な農業生産環境の構築に向けた研究（農業と環境の持続性を重視した研究）：3重点テーマ 6研究領域

共通テーマ：早期課題解決に向け、古試、農園研、畜試の連携による一体的な研究（令和7年度）

1 スマート農業を有効活用した水田の高度利用による作付け転換・輪作体系の推進
2 気候変動に適応した農業技術の確立と効果的な社会実装
3 みどりの食料システム戦略推進に向けた農業技術の開発

古川農試における重点テーマ（10テーマ）

主要目標	重点テーマ
時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給のための研究	・農畜産物の安全性確保に向けた生産管理技術の確立
革新技術の活用による戦略的な農業生産のための研究	・ターゲットを明確に定めた新品種育成と新品目導入 ・優良種子・種畜の安定供給体制の強化 ・スマート農業の推進に向けた農業生産技術の確立 ・農畜産物の高品質・高収益生産技術の確立 ・大規模園芸産地を実現する栽培管理技術の確立 ・遺伝子情報やバイオテクノロジーの実用技術の確立 ・生産基盤の管理技術と農地の高度利用技術の確立
持続可能な農業生産環境の構築に向けた研究	・農業生産環境の維持・向上のための技術の確立 ・気候変動や異常気象に適応した生産管理技術の確立

2. 研究開発・技術支援等体制

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

2. 研究開発・技術支援等体制

宮城県 古川農業試験場

古川農業試験場の沿革



明治36年４月　宮城県農事試験場　創立　（現 仙台市長町）

大正10年４月　宮城県立農事試験場の移転（現 岩沼市）と古川分場（現大崎市諏訪）の設置（105年目）

昭和２年　農林省指定試験水稲新品種育成試験を宮城県立農事試験場（岩沼）で開始

昭和22年４月　水稲新品種育成試験が農林省直轄の「古川農事改良実験所」として古川分場内に移転

昭和26年３月　水稲新品種育成試験が「古川農事改良実験所」から農林省指定試験として古川分場に移管

昭和48年４月　宮城県古川農業試験場に改称して独立公所に（53年目）

昭和55年　大冷害を契機に冷水掛け流しによる耐冷性検定ほ場を設置

平成11年３月　現在地に移転（敷地50ha、試験ほ場18.8ha）

平成13年４月　宮城県農業センター（現 農業・園芸総合研究所）から水田農業部門を移管し、基盤整備分野を新設して4研究部体制（作物育種部、水田利用部、土壌肥料部、作物保護部）となる

平成31年４月　農業・園芸総合研究所から原種生産部門を移管し、企画調整部門を強化して新たな4研究部体制（水田営農部、作物育種部、作物栽培部、作物環境部）に組織改編

令和8年は宮城県農事試験場創設から123周年

2. 研究開発・技術支援等体制

宮城県 古川農業試験場

組織体制（令和8年度）

職員数50人うち研究職31人
（他会計年度任用職員25人）

- 場　長（研究1人）
  - 副場長（研究1人）
  - 総括次長（事務1人）
  - 総務班（事務4人）
  - 水田営農部（研究6人－業務7人）
  - 作物育種部（研究8人－業務7人）※うち岩沼駐在2人
  - 作物栽培部（研究6人）
  - 作物環境部（研究9人）

2. 研究開発・技術支援等体制

宮城県 古川農業試験場

各部の研究開発内容




部　長
- 営農企画チーム（研究員3人）
- 農村基盤チーム（研究員2人）
- 技能労務職員7人

水田営農部

○土地利用型農業において、輪作体系技術やICTや自動農業機械等の先端技術を活用した効率的な作業技術の開発・実証に取り組んでいます。
○ほ場の基盤整備を通じた排水改良技術の確立及び田んぼダムの効果の検証に取り組んでいます。
○本場の試験研究に関する総合的な企画調整、研究課題の評価や成果の普及、資料や情報の収集及び農業指導者等への研修の企画立案・調整等を行っています。




部　長
- 品種育種チーム（研究員3人）
- 品種評価チーム（研究員2人）
- 原種生産チーム（研究員2人）
- 技能労務職員7人

作物育種部

○水稲新品種の開発に取り組んでいます。
○本県で普及をすすめる水稲優良品種を決定するための試験を行っています。
○一般種子生産の元種（もとだね）となる原種、原原種の生産を行っています。

2. 研究開発・技術支援等体制

宮城県 古川農業試験場

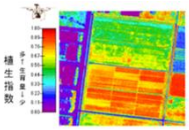
各部の研究開発内容




部　長
- 水稲チーム（研究員3人）
- 大豆・麦チーム（研究員2人）

作物栽培部

○水稲、麦、大豆の収量・品質の向上や省力・コスト低減に関する研究に取り組んでいます。
○水稲、麦、大豆作における雑草制御技術に関する研究に取り組んでいます。
○本県で普及をすすめる麦、大豆の優良品種を決定するための試験を行っています。






部　長
- 土壌肥料チーム（研究員2人）
- 環境化学チーム（研究員2人）
- 病害チーム（研究員2人）
- 虫害チーム（研究員2人）

作物環境部

○有機物利用による化学肥料低減技術、生育診断技術（ICT活用）、バイオ炭活用、土壌汚染防止対策などに関する研究開発に取り組んでいます。
○水稲、麦類、大豆等の病害虫の防除技術（作物管理方法・農薬散布技術・新薬剤効果等）の研究開発、発生予察等に取り組んでいます。

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

職員数の推移

	平成13年度		平成20年度		平成30年度			令和２年度		令和５年度		令和８年度	
場長	1	(1)	1	(1)	1	(1)		1	(1)	1	(1)	1	(1)
副場長	1	(1)	1	(1)	1	(1)		1	(1)	1	(1)	1	(1)
次長（総括担当）	1	0	1	0	1	0		1	0	1	0	1	0
総務班	4	0	4	(1)	4	(1)	（組織再編）	3	0	3	0	4	0
作物育種部	10	(5)	10	(5)	10	(5)	水田営農部	13	(7)	13	(7)	13	(6)
水田利用部	25	(16)	19	(12)	18	(11)	作物育種部	14	(8)	14	(8)	15	(8)
土壌肥料部	13	(12)	12	(11)	10	(10)	作物栽培部	7	(7)	7	(7)	6	(6)
作物保護部	7	(7)	7	(7)	6	(6)	作物環境部	12	(12)	10	(10)	9	(9)
合計	62	(42)	55	(38)	51	(35)		52	(36)	50	(34)	50	(31)

注：（ ）内数値は研究職員数

移転当初より研究・技能労務職員ともに減少
研究員の減少が続いており、多くのチームが２人体制まで削減

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

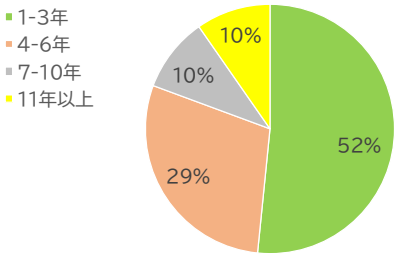


図1 研究職従事年数割合

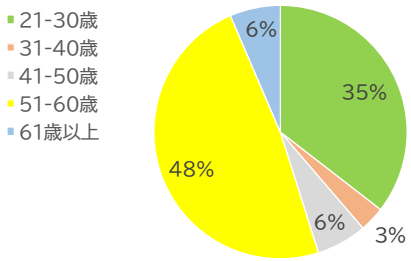


図2 研究員の年齢構成

R8. 4. 1現在 研究員31人

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

①新規採用者研修

対象者：新規採用1年目の研究職員（R7：1人、R8：1人）
内容：試験研究等に関する講義、ほ場説明会、普及活動基礎研修（中期）等への参加



②新任者研修

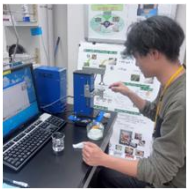
対象者：試験場に初めて配属された研究職員
（R7：1人、R8：1人）
内容：試験研究等に関する講義、普及活動基礎研修（中期）への参加

③先進農家等実務研修

対象者：新規採用2年目の研究職員（R7：2人、R8：1人）
内容：先進農家での農作業実習。農作業体験を通した知識や技術の習得、農村社会の実態や問題点を理解する

④依頼研究員

対象者：若手職員を中心とした希望職員（R7：1人、R8：1人）
内容：国研究機関や大学等における専門的な研究手法等に関する指導



3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

⑤インセンティブ事業（令和6年度、令和8年度）

宮城県への「企業版ふるさと納税」を財源とする人材育成事業
（R8事業費：派遣旅費等 732千円、FS事業研究 1,500千円）
・依頼研究員や短期集合研修、各種研究会等への派遣
・FS（フィージビリティスタディ）事業研究
令和8年度は若手研究員 6人が取り組んでいる



新たな食味評価方法の検討
（令和6年度FS事業研究）

⑥若手学習会

令和6年度から始めた取り組み
古川農業試験場の「職場自主研修」の一環
若手職員が自主・自律的に実施
R7：8回（生育調査、育種、基盤整備、雑草対策、統計処理等）
R8：8回（8月末現在：無落水移植、BLASTAM、大豆栽培、高温耐性育種等）

⑦技能労務職員の技術継承のためのOJT

技能労務職員の技術継承のため、先輩職員の在任中に後継職員を採用・育成
（令和6年4月採用の試験検査補助職員及び令和8年4月採用の試験検査補助職員で実施）

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

研修実績

	依頼研究員	国研修	県研修	その他	合計
令和７年	1	1	4	9	15
令和６年	2	2	3	27	34
令和５年	2	12	13	2	29
令和４年	1	3	4	0	8
令和３年	0	18	3	3	24
令和２年	1	1	2	2	6

※近年は熱中症対策として農作業安全研修を増加させている。

表彰関係

	所属長表彰	農政部長表彰	知事表彰	学会等表彰
令和８年	－	－	－	1※
令和７年	6	0	0	1
令和６年	7	0	0	2
令和５年	6	1	0	0
令和４年	6	1	0	2
令和３年	5	0	0	3
令和２年	4	2	0	2

※全国農業関係試験研究場所長会「令和８年度研究功労者表彰」受賞

3. 研究者の確保・育成

宮城県 古川農業試験場

全国農業関係試験研究場所長会「令和８年度研究功労者表彰」受賞

【受賞者】（令和8年6月25日受賞）

滝澤 浩幸 氏（表彰推薦時所属：古川農業試験場作物育種部）

受賞業績「宮城県における大豆・麦類の生産性向上と安定生産への功績」





図 摘芯処理時の切除位置
（点線は切除位置で矢印は生長点）



図 摘芯作業
（作業機は1～2条型）



図 成熟期の草姿
左：摘芯なし 右：摘芯あり
矢印は主茎先端

4. 研究施設・設備等、研究環境の整備

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

4. 研究施設・設備等、研究環境の整備

宮城県 古川農業試験場

■総面積　500,000㎡（50ha）

土　地

- 施設用地　本館施設用地：25,283㎡、外部施設用地：50,556㎡、農大校施設用地：10,586㎡
- 試験・学習圃場　水田：170,169㎡、畑：17,834㎡、農大校学習圃場：48,124㎡
- その他　用水貯水池　公園　駐車場：177,448㎡

施　設

- 本館：6,047㎡
- 調査室：646㎡
- 育苗ハウス：777㎡
- 網室：727㎡
- 高温耐性検定施設：40㎡







23

4. 研究施設・設備等、研究環境の整備

宮城県 古川農業試験場

予算額単位：千円

研究予算項目	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数
管理費	87,674	－	107,394	－	123,549	－	142,680	－	147,240	－
（内訳）人件費	28,393	－	54,383	－	68,699	－	80,141	－	83,266	－
人件費以外	59,281	－	53,011	－	54,850	－	62,539	－	63,974	－
施設整備費	72,552	－	87,416	－	63,016	－	140,268	－	80,447	－
備品整備費	26,074	－	46,405	－	51,767	－	38,955	－	35,981	－
企画調整費	133	－	351	－	1,087	－	168	－	168	－
試験研究費	88,856	49	72,661	52	85,225	50	114,250	54	71,129	55
県単独研究費	39,908	14	21,098	14	25,924	16	68,647	13	24,872	18
（内訳）目的税等以外	24,946	10	9,527	10	9,988	10	19,776	10	17,054	10
産廃税	7,105	2	4,109	2	4,104	2	1,018	1	－	－
環境税	7,857	2	7,462	2	6,806	2	6,773	2	6,318	2
ふるさと納税	－	－	－	－	5,026	2	－	－	1,500	6
高温耐性検定ハウス建設費	－	－	－	－	－	－	41,080	－	－	－
受託研究費	25,993	16	19,976	15	25,803	11	19,590	17	16,650	11
事業研究	22,955	19	31,587	23	33,498	23	26,013	24	29,607	26
（内訳）農業振興課	－	－	800	1	540	1	486	1	865	1
みやぎ米推進課	16,965	13	21,930	16	28,177	17	19,627	18	23,470	19
園芸推進課	205	1	194	1	194	1	144	1	0	0
畜産課	865	2	866	2	866	2	1,058	2	939	2
農村整備課	3,000	2	3,803	2	1,847	1	4,698	2	2,825	3
農村振興課	1,920	1	3,994	1	1,874	1	－	－	1,508	1
合計	275,289	49	314,227	52	324,644	50	436,321	54	334,965	55

注1）令和４～７年度の予算額は2月補正時点の要求額、令和８年度は当初予算額とした。事業研究は精査中。
注2）R5年度の人件費増額は会計検度任用職員人件費の研究費からの移行によるもの。

24

4. 研究施設・設備等、研究環境の整備

宮城県 古川農業試験場

夏季高温に対応した施設管理の省力化・職員の暑熱対策



ロボット草刈機(R7)



乗用草刈機(R6,R7)



スポットエアコン(R6)



ミストファン(R6)



アイスベスト(R7)

4. 研究施設・設備等、研究環境の整備

宮城県 古川農業試験場

研究環境の整備



ICP発光分光分析装置(R5)

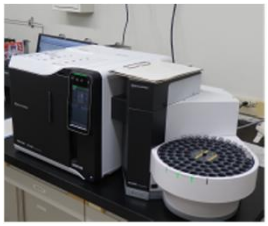


穀粒判別機(R7)



食味分析計(R7)





ガスクロマトグラフ(R6)



テンシプレッサー(R6)



自動操舵システム(R4,R7)

5. 共同研究等産学官連携等

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

5. 共同研究等産学官連携等

宮城県 古川農業試験場

主な共同研究

研究課題名	担当部	主な共同研究機関	研究期間	予算/年
精緻なゲノム改良による低コスト生産可能な超多収良食味水稲品種の育成	作物育種部	(公財)岩手生物工学研究センター	R3～R7	5,000
大規模水田輪作における高位安定生産技術の開発・実証	作物栽培部	農研機構	R3～R7	1,135
発生要因の解析と予察モデルの検証2(アカスジカスミカメ)	作物環境部	農研機構	R4～R8	740
子実用とうもろこしの導入による持続的低投入型輪作体系の構築	水田営農部	農研機構	R5～R7	2,198
普通型コンバイン用アタッチメント「ロークロップヘッダー」を活用した大豆品種「ミヤギシロメ」栽培体系の確立	作物栽培部	農機メーカー等	R6～R7	351
高機能バイオ炭等によるCO_2固定効果の実証・評価	水田営農部	農研機構	R6～R7	378
気候変動を考慮したかび毒汚染実態解明並びに汚染低減に関する研究	作物環境部	農研機構	R6～R9	900
政策ニーズに対応した革新的新品種開発(水稲)	作物育種部	農研機構	R7～R9	750
持続可能な農業の実現を目指した高温耐性かつ高窒素利用効率を有する水稲品種の高速育種	作物育種部	農研機構	R7～R11	1,000
宮城県に適した疎播疎植・高精度ペースト2段施肥体系による省力多収栽培法の開発・実証	作物環境部	農研機構	R7～R11	1,200

※研究参画機関がコンソーシアムを作り国等の競争的資金を獲得し取り組んでいる。

6. 研究成果の状況等

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

研究成果の状況等について

宮城県 古川農業試験場

掲載号（発行年月）	第97号（令和4年7月）	第98号（令和5年7月）	第99号（令和6年8月）	第100号（令和7年7月）	第101号（令和8年7月）
普及に移す技術					
普及技術	2	2	2	3	5
参考資料※2	11※1	7	11	3	12
普及情報	2	－	－	－	－
計	15	9	13	6	17

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
研究成果情報※3	0	－	－	－	－
学会発表	17	27	16	16	12
古川農試研究報告	2	2	－		2

「普及技術」
試験研究機関において得られた成果で、積極的に奨励しようとする新しい技術及び品種・種畜。

「参考資料」
試験研究機関において得られた成果で、積極的に奨励しようとするものではないが、普及、行政及び研究推進上参考となるもの。

「普及情報」
「普及技術」「参考資料」のほか、新規農業資材の使用法や特性、新品種の特性等、適宜情報提供を行うもの。

※1　令和元年度から令和3年度までは「指導活用技術」と称した。
※2　「参考資料」：令和4年度以前の「参考資料（指導活用技術）」と「普及情報」が統合され「参考資料」となった。
※3　「研究成果情報」：研究成果情報から選定される国の「最新農業技術品種200X」が終了し、「「みどりの食料システム戦略」技術カタログ」に移行したことにより、令和3年度で終了となった。

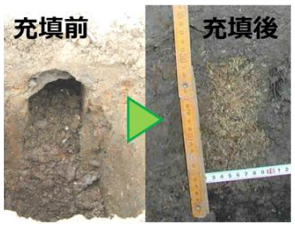
研究成果の状況

宮城県 古川農業試験場

普及に移す技術

水田営農部

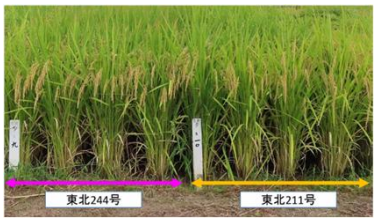




【普及技術】
＜令和5年度＞（第99号）
もみ殻疎水材の充填の目安
〔農業土木〕

【参考資料】
＜令和7年度＞（第101号）
大豆栽培におけるRTKを利用したトラクタ作業の作業性評価
〔畑・特用作物〕

作物育種部



【普及技術】
＜令和7年度＞（第101号）
いもち病抵抗性に優れる飼料用米向け
多収品種「東北244号」〔水稲〕

研究成果の状況（作物栽培部）

宮城県 古川農業試験場

普及に移す技術

水稲チーム



【普及技術】
＜令和7年度＞（第101号）
水稲乾田直播栽培におけるドローンを利用した播種体系〔水稲〕

【参考資料】
＜令和5年度＞（第99号）
除草剤の体系処理を中心とした雑草イネの防除〔水稲〕
水稲品種「金のいぶき」の栽培法（追補）〔水稲〕
令和5年産米の品質低下要因の特徴〔水稲〕
令和5年産水稲種子の発芽の特徴〔水稲〕
水稲乾田直播栽培の早春播種技術〔水稲〕
グレーンドリル鎮圧方式水稲乾田直播栽培における「ササニシキ」の収量構成要素の目安〔水稲〕
＜令和6年度＞（第100号）
令和6年水稲出穂直後に発生したフェーン現象による不稔〔水稲〕
＜令和7年度＞（第101号）
飼料用米向け多収品種「東北244号」の収量構成要素の目安〔水稲〕
飼料用米向け多収品種「ふくひびき」の収量構成要素の目安〔水稲〕
地上部再生法によるシハロホップブチル・メタミホップ抵抗性ノビエの検定方法〔水稲〕

研究成果の状況（作物栽培部）

宮城県 古川農業試験場

普及に移す技術

大豆・麦チーム



【普及技術】

＜令和5年度＞（第99号）
トリフルラリン乳剤の大豆播種前全面土壌混和による帰化アサガオ類の防除〔畑・特用作物〕

＜令和6年度＞（第100号）
大豆栽培における苗立ちや土壌処理剤の効果を安定させるための砕土率の把握〔畑・特用作物〕

＜令和7年度＞（第101号）
小麦「夏黄金」の追肥法〔畑・特用作物〕

【参考資料】

＜令和5年度＞（第99号）
ドローン空撮による大豆品種「ミヤギシロメ」の主茎長の推定〔畑・特用作物〕

＜令和6年度＞（第100号）
大豆作における広葉雑草4種の葉齢進展〔畑・特用作物〕

＜令和7年度＞（第101号）
ロークロップヘッダーを活用した大豆収穫〔畑・特用作物〕
大豆の播種精度を確保する子実とうもろこし残さの処理方法〔畑・特用作物〕

研究成果の状況（作物環境部）

宮城県 古川農業試験場

普及に移す技術

土壌肥料チーム、環境化学チーム



【普及技術】

＜令和6年度＞（第100号）
コンパクトカリウムイオンメーターを用いた水稲栽培におけるカリ減肥量の簡易判定法〔土壌肥料〕

＜令和7年度＞（第101号）
簡易吸光光度計を用いた水稲栽培におけるリン酸減肥量の簡易判定法〔土壌肥料〕
大豆畑土壌へのバイオ炭「もみ殻くん炭」施用による炭素貯留および土壌物理性改善効果〔土壌肥料〕

【参考資料】



＜令和5年度＞（第99号）
令和5年産「ひとめぼれ」における基部未熟粒の多発要因〔土壌肥料〕

＜令和7年度＞（第101号）
RGBドローンを活用した水稲窒素吸収量および生育量の推定〔土壌肥料〕
スマートフォンカメラの撮影画像による水稲窒素吸収量および生育量の推定〔土壌肥料〕
牛ふん堆肥を活用した水稲の肥料コスト低減技術〔土壌肥料〕

研究成果の状況（作物環境部）

宮城県 古川農業試験場

普及に移す技術

病害チーム、虫害チーム



【普及技術】

＜令和6年度＞（第100号）
堆肥を用いたもみ枯細菌病の発病抑制効果〔病害虫〕



【参考資料】

＜令和5年度＞（第99号）
ダイズ紫斑病のQoI剤に対する薬剤感受性低下〔病害虫〕
クモヘリカメムシの分布域の拡大と防除対策(追補)〔病害虫〕
ダイズサヤタマバエによる被害リスクと防除対策〔病害虫〕
＜令和6年度＞（第100号）
クモヘリカメムシに対する水田雑草ノビエの影響〔病害虫〕
＜令和7年度＞（第101号）
バリダマイシン液剤によるイネ紋枯病の防除体系〔病害虫〕
オキサゾスルフィル粒剤のイナゴ類に対する防除効果〔病害虫〕
無人航空機で使用できるピリダクロメチル水和剤の
ダイズ紫斑病に対する防除効果〔病害虫〕

研究成果の状況

宮城県 古川農業試験場

研究成果の展示（左下：宮城県図書館、右上：宮城県庁）





研究成果の状況

宮城県 古川農業試験場

研究成果・施設の公開（古川農業試験場 施設公開デー2026）









7. 技術支援関係業務等の状況

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

7. 技術支援関係業務等の状況

宮城県 古川農業試験場

1 現地検討会

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現地検討会等	16	20	9

令和7年度は、地方米づくり推進会議や主要農作物一般種子栽培指導、「ささ結」現地検討会等に対応した。



2 講演・講習会

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
講演等	27	26	35

令和7年度は、病害虫防除指導員研修会や主要農作物種子生産技術向上研修会、東北農業試験研究推進会議部会作業技術研究会等で講師対応・講演を行った。



3 普及指導員の育成支援等

(1)育成に関する研修の実施

普及指導員の早期育成のため、採用1～2年目の若手普及職員の研修を受け入れている他、先端技術等の習得に向けた高度化研修も受け入れている。

令和8年度の研修受講者は、採用1年目職員が10人、採用2年目職員が3人。

(2)農業革新支援専門員を兼務配置

宮城県農業革新支援センターの一翼を担うため、令和8年度は3人（作物(水稲)、作物(大豆・麦)、土壌肥料）を兼務配置。普及指導員の育成や県技術情報の業務を担当している。

8. 研究マネジメント

宮城県 古川農業試験場

1. 運営方針・重点分野
2. 研究開発・技術支援等体制
3. 研究者の確保・育成
4. 研究施設・設備等、研究環境の整備
5. 共同研究等産学官連携等
6. 研究成果の状況等
7. 技術支援関係業務等の状況
8. 研究マネジメント

8. 研究マネジメント

宮城県 古川農業試験場

試験場運営の効率化

■各種会議・委員会により研究管理を円滑に運営している

＜県段階での試験場運営に関する会議＞

□宮城県試験研究機関場所長会

産業技術総合センター、農業・園芸総合研究所（古川農業試験場、畜産試験場）、林業技術総合センター、水産技術総合センター（気仙沼水産試験場）、保健環境センターが中核機関として構成し、県立試験研究機関の連携強化により高度なニーズに対応できる強力な研究体制を構築する目的で設置。令和７年度は場所長で組織する場所長会、企画担当部長で組織する連携企画委員会を各２回開催。

□農業関係試験研究推進会議

農業系三場所の相互連携を図る目的で設置（事務局は農園研）。令和７年度は場所長等で組織する推進会議を２回、企画担当部長で組織する幹事会を３回開催。

□農業関係試験研究機関知的財産権管理委員会

農業系三場所に関係する新品種及び知的財産権の取得・実施・運用、維持管理等を審議する目的で設置（事務局は農園研）。令和７年度は４回開催。

8. 研究マネジメント

宮城県 古川農業試験場

＜場内運営の定例会議＞

①調整会議（毎週定例開催）

＜場内の各種委員会＞

以下の委員会等を設置して研究推進にあたっている。

①評価委員会
②優良品種候補選定等検討会議
③研究予算検討委員会
④企画広報委員会
⑤研究論文等編集委員会
⑥農場管理委員会
⑦農業機械・施設等整備委員会
⑧図書委員会
⑨開放型実験室運営委員会
⑩自主研修企画委員会
⑪毒劇物取扱責任者連絡会
⑫安全衛生委員会（職員安全衛生管理規程）

試験場運営に特に貢献の大きい委員会活動は次のとおりである。

①評価委員会（令和７年度開催回数：１３回）
研究課題の事前・進捗・中間評価、研究開発成果の評価等

③研究予算検討委員会（４回）
試験研究予算のとりまとめ・効率的な執行、場運営管理費との調整等

④企画広報委員会（作業部会４回、情報管理部会２回、参観デーWG５回）
主催研修の運営、試験成果の広報、情報セキュリティ管理、参観デー開催等

⑥農場管理委員会（１２回）、⑫安全衛生委員会（１０回）
ほ場利用・作業調整、資材管理、施設等維持管理、安全衛生委員会を続けて開催


ご静聴ありがとうございまいした